

「寺院経済」をめぐる 調査・研究の現状と課題

梶 龍 輔

はじめに

わが国では 2008 年をピークに総人口が減少に転じ、人口減少社会に突入した。少子高齢化の進行と生産年齢人口の減少が、経済活力減退や地域社会の担い手不足・空洞化など、社会経済システム上の様々な問題を招くことは言を俟たない。こうした現代日本の社会変動は、仏教寺院の動向にも影響を与える。菩提寺を支える現役檀信徒の多くが高齢化していく中、次世代の人々の多くが故郷を離れているため菩提寺との縁が薄く、代々の寺檀関係を継承・維持していく見通しが立てられない時代に差し掛かった。多くの寺院関係者が、葬儀や年回法要（法事）による布施収入をはじめとした経済基盤に揺らぎが生じたことで、寺院の存続に危機感を募らせている。こうした動向を受けて、近年、宗教社会学を中心に現代寺院の実態に注目が集まり、様々な角度から研究が進展しつつある。この潮流の中には本稿の主題にある「寺院経済」、すなわち、檀信徒ら信者集団を対象とした宗教活動による収入・支出や、住職・寺族ら寺院構成員が生活を営むうえで必要とされる、物質的財貨の生産・分配・消費を調整するシステムも含まれると想起されよう。

ところが、寺院の経済状況を正面から主題化し、実証的に考察した先行研究は多くない。背景として、金銭面を扱うことに対しての宗教研究者の関心の薄さや、内部事情である金銭面の資料へのアクセスが難しく取り扱い自体が困難であるといった事情が指摘される¹。

では、学術研究や仏教界の領域において、寺院の運営実態を明らかにする観点から「寺院経済」へ着目した足跡が皆無なのかといえ、もちろんそうではない。近代以降、寺院はたびたび危機的な環境変化に直面させられ、特定の時期に「寺院経済」が注目されることがあった。とりわけ小作争議の頻発や仏教改革の気運が高まった 1930 年代と、いわゆる農地改革を経た 1950～1960 年

代は、仏教界とその周辺において「寺院経済」への関心が高まった時期である。後者に関して先行研究では、戦後の農地改革にともなう寺有地の大幅な消失が、浄土真宗を除く農村部の寺院経済を直撃し、寺院を「零細兼業農家」に追いやったとの指摘がある²。寺檀関係についても、先祖代々の宗派へ固定的に繋ぎとめる「家」のあり方が崩れたことによって檀家制度が弛緩し、既存の檀家のみ relied した寺檀関係はいずれ淘汰されるとの見通しも示された³。こうした戦後の寺院をとり巻く社会環境の変化を受けて危機感を募らせた仏教各派を中心に、正確に寺院の現状を捉える観点から「寺院経済」が重要なトピックとして俎上に載せられたのである。

とはいえ、葬儀・法事などの宗教実践に着目した研究や、社会・地域における人々とのネットワークを通じた寺院の社会的役割に関する研究が成果を積み重ねていることに比べて、「寺院経済」の研究が進展していないのは否定できない。人口減少と高齢化によって地方の寺院が消失すると謳われて久しいが、筆者は、そういう時代における寺院の活動実態を捉え、その将来を展望するための指標のひとつとして「寺院経済」が重要だと認識している⁴。とりわけ宗教活動の実施、伽藍・庫裏の維持管理、住職・家族の生活設計と深く関わる法人収入は、現代仏教寺院の運営実態を実証的に考察するうえで凱切な指標といえるだろう。

本稿では、人文科学や仏教各派の領域において、なにを契機として「寺院経済」が注目され、いかなる観点と方法から研究・調査されてきたのかを点検する。それを通して、現代仏教研究における「寺院経済」研究の現在地を確認し、残された課題について指摘したい。

1. 歴史叙述において展開した「寺院経済」研究

筆者における基本的な問題関心と研究姿勢は、葬儀や法事を紐帯として檀信徒と結びつく一般的な菩提寺が、どのような手段で原資を獲得し、運営資金や寺院構成員の生活へと配分しているのかを実証的な方法で明らかにすることによって、寺院全般の運営状況を考究しその将来を見通すことにある。ただし、このようなアプローチが「寺院経済」への扉を開く唯一の方法などというつもりは毛頭ない。というのも、これまで「寺院経済」は歴史や思想といった文脈において、いくつか参照しておきたい成果が蓄積されているからである。

全日本真理運動を創設して超宗派的な仏教改革運動をリードしたことで有名

な浄土宗僧侶の友松円（圓）諦は、おもに古文書を史料とした「寺院経済史」の諸研究を整理し、これらを一括することで「仏教経済史」という学問が成り立つとの見解を示した⁵。のちに友松は、「仏教経済研究」は先の「仏教経済史」と、仏教の教理体系を読み解いて経済的理念を析出しようとする「仏教経済思想史」の2つに大別できるとしている⁶。仮にこの2つをJ.ワッハによる有名な宗教研究方法論の図式⁷に当てはめるならば、前者は史料に基づいて正確な歴史叙述を目指す記述的な傾向を持ったもの、後者は信仰実践の態度と方法に関連する規範的な傾向を備えているといえるかもしれない。そう考えると、実証的な「寺院経済」研究の姿勢と近いのは「仏教経済史」ということになる。

「仏教経済史」という用語で束ねられる先行研究を概観してみると、歴史学や社会経済史を専門とする研究者らによる、寺領荘園を対象とした成果が存在感を放つ。歴史学者の竹内理三は、1932年に刊行した『奈良朝時代に於ける寺院経済の研究』で、奈良時代の寺院における寺領経営と国家財政との関連を論じた。その後も同様の視点を継承して、中世における寺領荘園の成立史を研究し、東大寺や醍醐寺などの寺領経営状態を具体的に叙述している⁸。竹内の研究姿勢は、寺領荘園が民衆を隷属させる制度として機能したとする議論には与せず、寺領荘園をとり巻く人と人との主従的關係について、土地を機縁とした結びつきによる契約的側面を強調したところに特徴がある。一方で寺領荘園が、権力者が民衆の自由を奪い、搾取する機構として作用したと論じる研究も存在する。社会経済史を専門とする細川亀市は、中世の寺領が「不輸不入」の特権を握り、領内農民を「私民」として支配した寺院の姿を「封建領主」の一形態であったと論じる。中世寺院は「独自の封建的寺院法を施行して領民の生命財産へ対する生殺与奪の権を掌握する」絶大な権力者であり、それを支えたのが広大な山林田畑を基盤とした経済力であったという⁹。細川は、寺院を民衆支配の機関とみて、寺領荘園の経済的権力性を主張したのである。このように竹内と細川では議論の着地点が異なるものの、古文書を一次資料とし、それを読み解くことで寺領荘園の実態を明らかにしようとする姿勢は共通している。以来、古文書に基づいた研究として、江戸時代の天台宗寺院の土地経営に言及したものや¹⁰、永平寺や宝慶寺など初期曹洞宗における有力寺院の寺領経営を扱ったもの¹¹などが発表されている。

以上述べたように、仏教寺院の経営・維持のために寄進された領地＝寺領荘園をめぐる歴史研究が、「仏教経済史」を語るうえでの常套型の1つになって

いるとって差し支えないだろう。いうまでもなく、これらの研究が対象とするのは、遠い過去の「寺院経済」であって、当世のそれは含まれていない。では、眼前において直面する「寺院経済」に着目した研究には、どのようなものがあるのだろうか。

2. 戦前における菩提寺経済事情への注目とその背景

2-1. 個別研究における寺院経済論—友松円諦と上坂倉次を例に—

まず戦前に発表されたものから検討してみよう。友松円諦が1932年に発表した『寺院経済の前途』は、自身の仏教者としての知見に基づいて寺院収入の特徴が論じられている。また、この著作とほぼ同時期に、一部の仏教宗派が寺院の収入・支出や生活状況の全体像を把握する観点から大規模な寺院調査を行っている。本節では、これら研究や調査について詳しく取り上げることにしよう。

友松は同書において、寺院の収入源を①寺有財産による所得（土地、建物、預金利息、証券配当、その他）と、②信施による所得（年中行事、葬儀、年忌法要、墓地、賽銭、拝観料、守札、事業収入など）の大きく2つに分類・整理した¹²。このうち①に含まれる建造物および寺有地について、仏教各派における建造物や田畑・山林・宅地・境内地・墓地などの所有規模から、概算価格を算出している。それによると、全国およそ71,000ヶ寺が所有する総計坪数は約4億2,350万坪、価格にして約7億6,600万円になる。これに寺院建造物の概算価格約3億円を加した総計11億円弱が、寺有財産としての土地家屋の総額だという¹³。むろん概算値であり、算出に用いた基準値の妥当性も確認できないため、必ずしも実態を反映した数値でないことに注意を要するが、戦前の個人研究でこれだけ「寺院経済」を数値化して掘り起こそうとしたものは管見の限り他に見当たらなかった。

一方、②の信施に含まれる葬儀や年忌法要（法事）による布施収入については、それらが菩提寺一般の経済を支えていると認める一方で、江戸時代の寺請制度によってもたらされたに過ぎない葬祭布施に頼る寺院経営のあり様が、社会における仏教への尊敬を損なっていると批判的な眼差しを向ける。そして、寺檀関係は強固な「イデオロギー」として社会に根を張っているためすぐに衰滅することはないが、葬儀・法事に頼ったままではいずれ寺院は没落していくとの見通しを示した。葬儀と法事が「今日まで寺院の社会的地位と品位とを低

下し、寺院に住み、生をうけたる多くの子女の悩みの原因たらしめ、且つは又、実に、このことのゆえにこそ、仏教の生命、僧徒の本職を忘却せしめて」いると、憎しみにも近い言葉を使って墮落論的言説を紡いでいく¹⁴。では、僧侶としての「本職」とはなにか。友松によると、仏法を通した「唱導勸化」と「教化指導」を専らとすることが僧侶本来の宗教的役目であり、そこへ繋げていくための方便としてなら葬儀・法事の有効性を認めると主張した。つまり、生活糧を得るための手段としてのみ葬儀・法事に専念することは認められないが、その先にある教化指導へと効果的に繋げることができるならば、民衆一般と接触する機会として活用すべきだというのである¹⁵。

くわえて友松は、こうした「唱導勸化」「教化指導」によって得た檀信徒からの施物は、住職個人が私有・消費していいものではなく、これら寺院財の「真実なる所有者」は「四方僧伽」であるべきと主張した。友松によると、「元来の寺院財は決して一住持の専用に非ずして、ひろく四方、十方の僧伽物でなくては」ならない。たとえ特定の宗派に属している寺院の財産であっても、それは仏教を信仰し、仏道に行じ、仏法を宣布する比丘すべてが所有者である「四方僧物」でなければならないと論じる¹⁶。

このように友松の「寺院経済」研究は、土地建物に関する数値から寺院が持つ財産を総体的に把握しようとする実証的志向性を有する一方で、葬儀や法事の布施収入に頼る寺院の実態について嫌気を隠さず、僧侶は「唱導勸化」を本分として民衆を教導し、それによって得た財施を「四方僧伽」に属させるべきとする、仏教者としての信念がストレートに表現されている。言葉を変えるなら同書は、客観的事実を重視する「記述性」と、仏法護持・弘通の担い手としての「規範性」が両面的に共存する作品という評価が可能かもしれない。

ところで、近年実施された各種調査によると、寺院の収入だけでは運営と生活が立ち行かない場合、寺院に在籍する人々が当該寺院以外の仕事に就いて給与を得ることにより、運営資金を確保し生計を立てている実態が明らかになっている¹⁷。実のところ、こうした寺院構成員による兼職を含んで、本業である寺院とは別に収入源を持つことを目的とした「副業」が、およそ90年前にも話題にあがっていた。

教界を中心とした既存の仏教に批判的な姿勢を示して研究活動を行っていた友松円諦と上坂倉次は、まず、寺院における宗教的・世俗的活動を主宰し差配することが本業であるはずの住職が、別の収入手段として副業に手を出さなけ

ればならなかった背景について、第一次世界大戦後の戦時バブル崩壊や「世界恐慌」を契機としたいわゆる「昭和恐慌」による不況が寺院にも影響を及ぼしたとみる。そのうえで上坂は、寺院経済が不安定で窮迫化した要因を別の観点から掘り下げて7つに分類し、その最初に「僧侶の妻帯」をあげた。それによると、江戸期まで僧侶は基本的に家族を持たず、物質的欲望を抑えた「小欲知足」を修行としていたため少額の生活費で事足りていたが、1872年の太政官布告を起点として妻帯する僧侶が急増し、家族を養わなくてはならなくなったために生活費が膨張し経済生活を圧迫したという。世俗の人々と変わらないライフスタイルを身に着け、子どもを作って教育するために多額の支出を要するようになったため、住職が副業を持たざるを得ない状況が生じたというのである¹⁸。このように、本業である寺院を営みながら副業として他の職業に従事し所得＝営利を得るあり方について、上坂は、副業をしなければ生計が保てないと主張することは可能だとしつつも、僧侶が「営利経済」から生活費を獲得するならば「檀施の生活」、つまり檀信徒からの寄付や布施を経済的な頼りとした生活は排除しなければならないと主張した。なぜなら、「檀施」（本業）と「営利経済」（副業）両方に経済基盤を置く姿勢が、仏教寺院一般に対する社会的不信を招いているからだという¹⁹。さらに上坂は別書にて、妻帯を僧侶生活の世俗化の最たるものと位置付け、これがもたらす寺院経済の膨張が仏教発展の阻害要因になっているとまで主張するのである²⁰。

もう1人の論者である友松は、上坂のように妻帯を軸とした批判的意見の展開はみられないが、副業の様式を「一、寺院建物それ自身の利用によつて副業的作用をなさしむるもの」「二、住職個人の才能技術によりて直接佛教に係せざる形式に於て所得をうるもの」「三、住職個人が生産事業に係して所得を見るもの」「四、住職が特に商業に係して所得を見るもの」「五、住職の家族員の技術才能労働によりて所得をみるもの」の5つに分類し、具体的な職業形態を示している²¹。そして、これら副業に従事することの是非には踏み込まないかわりに、僧侶としてなにを本業とすべきかという、宗教者としての根本的な性質に目を向けて、次のような持論を展開する〔友松 1932、pp.373〕。

私共は今日の僧侶が本業と考へ、主業と認めてゐること（葬儀と年忌法要：註梶）は、実は全く佛教としては副業であるどころか、むしろ、賤しい不浄業、乃ち、佛教で言へば「邪命」で

あるのです。邪業をば主業と心得ちがひしてゐるのです。たゞ、住持は豆々しく、足豆に檀徒を回向し歩き、総代世話人の年忌はかかさず、葬儀には二里の路を遠しとせずして会葬することだと思ひこんでゐます

あくまで僧侶の専務本業は檀信徒や社会一般に仏教思想を普及させることにあり、ただ僧侶が「食う」ためだけに実施する葬儀や年忌法要は、本分たる「教導」に結びつかないものだと、先に述べたような葬儀と年忌法要の布施収入に依存する寺院実態の批判へと繋げていくのである。

上坂と友松とでは、僧侶の副業を観察・検討する方法と議論の着地点が異なっているが、危機的状況にある寺院経済を具体的に理解し改善へ向けた提言を発信するためには避けて通れない問題だと認識している点は一致しているだろう。現代からみると暴論的にも映るこれら言説の背景には、大谷栄一のいう「狭義の近代仏教」に分類しうるような、ピリーフ (belife、概念化された信念体系) 重視で在家者や革新的な出家者・還俗者を主な担い手とする仏教改革の思想や運動に属し、「伝統教団」の儀礼や制度を「旧仏教」として批判し「新しい仏教」を志向する立場にあったことが関係していると考えられる²²。

2-2. 仏教教団による寺院調査

続いて、戦前に仏教教団が実施した寺院調査から、「寺院経済」関連の調査内容と結果を検討してみよう。とりわけ、いち早く経済関連の項目を盛り込んだ1933年浄土宗調査（以下、浄土宗1933）と1936年曹洞宗調査（以下、曹洞宗1936）に注目する²³。

まず調査の目的と意義について、両方とも、社会情勢を背景とした寺院経済の行き詰まりに危機感を覚え、包括下にある寺院全体の経済的趨勢を把握する観点から実施したことが表明されている。曹洞宗1936の報告書を執筆した谷口厩山は、1935年の宗議会で次のように発言し、寺院調査の必要性を説いた〔谷口1937、pp.1〕。

最近の社会的経済的情勢が所謂宗門寺院に及ぼす影響を考へまして、現在の寺院経済が如何に動いているか、而して今後宗門乃至宗門人として寺院経営を中心とする宗団運行を如何に考慮

すべきかであるかといふやうなことに重心を置きました。

この発言からわかるとおり、曹洞宗史上初とみられる大規模寺院調査は、寺院の収入実態をはじめとした寺院経済を全数調査によって数量的に可視化し、その結果に基づいて有効な教団施策へ繋げる基礎資料を作成するというグランドデザインにおいて実施されたといえよう。

表1 調査対象寺院数、回収寺院数、回収率

	調査対象寺院数	調査票回収寺院数	回収率
浄土宗 1933	5,776	1,261	21.8%
曹洞宗 1936	14,235	13,043	91.6%

表1は両調査の調査対象寺院数、調査票回収寺院数、回収率を一覧にしたものである。実際の分析にあてられた調査票回収寺院数と回収率にかなりの差が認められるが、母数である調査対象寺院数や調査方法が異なっていることに由来するものだろう。

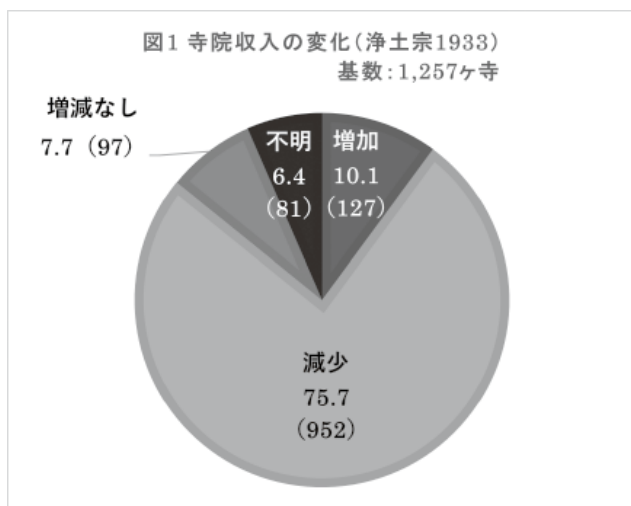
では、これら調査において寺院の収入はどのように把握されているだろうか。両調査とも、寺院収入額を明らかにしていないため、具体的な経済規模を測ることが難しい。収入源については浄土宗 1933も曹洞宗 1936も、大きく「不動産」と「信施」の2つに分類している。これは先に述べた友松による「寺有財産による所得」「信施による所得」とほぼ重なっており、寺院収入が土地建物と宗教活動によるものが大半を占めるとの見解がひろく仏教界で共有されていたとみられる。

表2 主要な収入源別の割合（曹洞宗 1936）

(イ) 法要信施を主とするもの	20.6%
(ロ) 不動産収入を主とするもの	29.7%
(ハ) 其他を主とするもの	3.1%
(イ) (ロ) を主とするもの	31.1%
(イ) (ハ) を主とするもの	4.3%
(ロ) (ハ) を主とするもの	6.1%
(イ) (ロ) (ハ) 同等のもの	2.6%
記入なし	2.5%
合計	100.0%

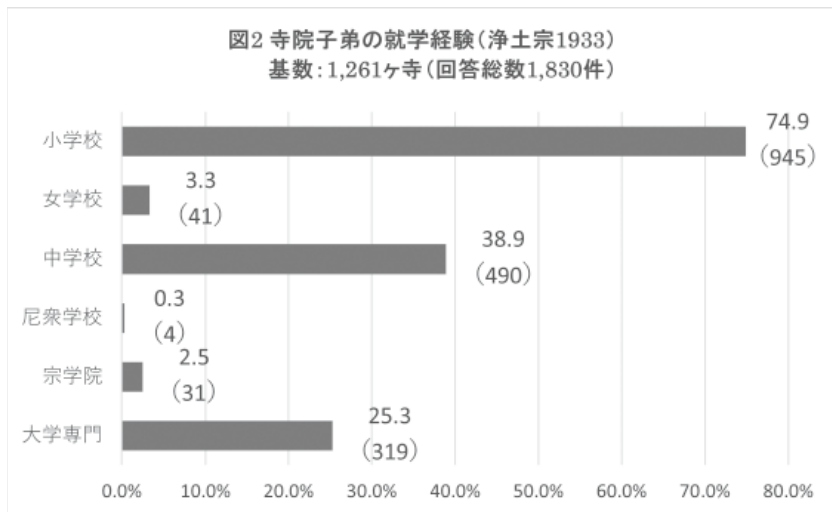
表2は、曹洞宗寺院における主要な収入源を分類ごとにまとめたものである。不動産による収入と、葬儀や法要等の檀信徒による信施の両方を主要な収入源とする寺院が31.1%でもっとも割合が高く、次いで（ロ）が3割弱、（イ）が約2割を占めている。この3区分で8割を超えることから、土地建物から生じる収益と檀信徒からの布施収入がこの時代の曹洞宗寺院における主要な経済基盤であったことがうかがえる。一方、浄土宗1933では、「不動産収入」と「信施」どちらの割合が高いかでまとめており、「信施」が56.1%で「不動産収入」（43.9%）より高い割合を示している。両派を包括的に眺めると、曹洞宗が比較的不動産収入への依存度が高いのに対し、浄土宗は檀信徒からの布施収入依存度が高い傾向にあるといえよう²⁴。一方で曹洞宗の場合、不動産収入の大部分は「田畑等」によるものであるため、「昭和恐慌」によって疲弊する一般的農家よりもさらに厳しい経済状況に置かれているとの但し書きをつけ加えている。

このような不動産と布施を経済基盤とする収入の変化について浄土宗1933は、5年間の収入増減を報告している。図1によると、減少した寺院が75.7%と全体の4分の3を占めるのに対し、増加した寺院は10.1%にすぎない。大半の寺院で収入が減少傾向にあったとみられるが、単純集計が公開されておらず、収入規模ごとの分析ができないため、増減の全体像を示すに留まる。



友松や上坂が大きく取り上げた「副業」についてはどうだろうか。副業を営む寺院の割合は、浄土宗が 35.3% (445 ケ寺)、曹洞宗が 36.0% (4,697 ケ寺) で、両派とも同じくらいの数値が示されている。曹洞宗 1936 では、所得規模や所有資産に基づいた「等級」(現在の級階に相当) から副業実施寺院数が分析されている。それによると、全体の 55.4% (2,601 ケ寺) が等級 1～25 の寺院だという。等級 26～50 (1,910 ケ寺) までを含めると 96.0% に達し、ほとんどが 50 級以下の寺院が占めることになる。この時代の級数指定基準はわからないが、経済規模が小さい寺院ほど副業を営む傾向にあったとみて大過ないだろう。

ここまで見てきたように、仏教教団が実施した大規模寺院調査において、寺院をとり巻く経済環境が厳しい局面に立たされていることを、具体的な数値から指摘していることがわかった。では、なにが寺院経済を圧迫しているのか。浄土宗 1933 では、寺院子弟の就学経験についてたずねている。図 2 をみると、子弟の 7 割強が「小学校」に就学経験があると回答し、「中学校」が 4 割弱、「大学専門」が 4 分の 1 程度の割合である。報告書では、こうした寺院子弟の教育費に加え、寺族の生活費が寺院経済上の負担になっていると主張する。「妻帯」を起点とした扶養家族の存在が寺院経済を圧迫したとする上坂倉次の批判的意見ほどではないが、浄土宗 1933 においても、男性住職と女性配偶者の存在を前提とした寺院の世帯構成が、経済的基盤を揺るがしているとする見解を有していたことがうかがえる。



2-3. 「寺院経済」が注目された背景

ここまで戦前に発表された、寺院一般の運営状況を経済的観点から研究・分析した成果を点検してきた。これらはいずれも 1930 年代に発表されたものだが、なぜこの時期に「寺院経済」が注目されたのだろうか。以下、その背景を検討してみたい。

友松の『寺院経済の前途』は、経済的な危機に直面する大部分の寺院（僧侶）に向けて、土地や布施といった資産の管理・用途を見直し、友松の考える仏教本来の姿へ変えるべきことを示した著作といえる。こうした関心を友松が抱いたのには、彼の経歴が関係しているのは間違いない。

自分は商人の家に生まれ、十才から深川の貧乏寺に入ってたえず寺院の生活、とりわけ、その寺院経済の在り方に不満と不信、つまりは疑問をもっていた。法要や葬儀による施物で生きていいのか、どうか、釈尊在世の僧団は一体どうして食っていたらうか、その衣料は、その住居はということにつよい興味をもったのである。これが宗教大学（いまの大正）にはいってからすべての仏教の講義に不満を感じた所以である。みんな形而

上のことばかりを議論している。誰も形而下、つまり後世の衣食住について話してくれない²⁵。

宗教大学（現、大正大学）に提出した卒業論文のテーマが「法然及び門下の経済的研究」²⁶であったことから、友松が早くから寺院僧侶の経済生活に関心を抱いていたことがうかがえるだろう。海外留学から帰国した後、友松は「仏教法政経研究所」の設立を主導し、同学の士と進める研究活動は一部の宗教研究者も注目したようだ²⁷。また、昭和初期の「仏教復興ブーム」を巻き起こした²⁸とも評されるNHKラジオ放送の「聖典講義」で、友松は「法句経」を担当した。放送への絶大な支持を背景に、友松は同じく「聖典講義」の出演者であった高神覚昇とともに「全日本真理運動」を創立して、現世肯定的で超宗派的な仏教思想を喧伝し、仏教を大衆により身近なものにしようとした。古くからの慣わしとして葬儀や年忌法要を淡々と行う生活を嫌悪する友松の姿勢が、教界を支配する宗派主義や慣習的儀礼実践を批判し、現実社会に目を向け、生きている人間にとって有益な仏教を復興させるという真理運動のテーマへ繋がったのではないか。こうした既存の仏教に対する批判精神が、「寺院経済」への高い研究意欲の背景にあったとみられる。「寺院経済」をテーマとする姿勢は戦後も引き継ぎ、サンスクリット文献の読解を通してインド原始仏教教団における経済理念と経済行為を論じた『佛教に於ける分配の理論と実際』（上・中2巻）へと結実していく。

『寺院副業の研究』を執筆した上坂倉次も、慶応義塾大学に提出した卒論テーマが「浅草寺開帳の経済的意義」²⁹であることから、友松同様、早くから「寺院経済」に関心を寄せていたと思われる。上坂は大学卒業後、中等学校教員などを勤める一方、仏教に関する論文を精力的に執筆・発表した。とりわけ、友松が設立と運営を主導した「明治仏教史編纂所」の機関誌『明治仏教』には、合計18本もの論稿を寄せ、同誌全巻の責任編集を担当したとみられる³⁰。『寺院副業の研究』も、友松と縁の深い仏教法政経研究所が発行元であるため、副業を営むライフスタイルを批判的に見る姿勢は、友松と交流を重ね問題意識を共有する中で培われたのかもしれない。いずれにせよ、経済の停滞や軍国主義が高まる1930年代の社会情勢を背景に、友松や上坂は、既成教団を中心としたそれまでの仏教と寺院のあり方を根本的に見直すべきだと主張し、その文脈において「寺院経済」に注目し、寺院を経済的に立て直す方向性を菩提寺・僧侶

全般に向けて発信したとみて大過ないだろう。

翻って、既成教団側が「寺院経済」に関心を寄せた背景はなんだろうか。

曹洞宗 1936 報告書の「むすび」では、寺院が経済的「苦渋」を舐めている原因として「小作争議」を指摘している³¹。周知のように、1930年代は「昭和恐慌」による経済停滞を背景とした農村生活の疲弊から、地主に耕作権の拡充を求める農民運動が頻発した時期に相当する。とりわけ東北地方の凶作は生産力を大幅に低下させ、農村に不況をもたらし、経済格差を上げた。こうした中、寺院が田畑などの土地を所有する地主として、農民運動の渦中にあったことは容易に想像がつく。ただし、農民運動が実際に寺院経済の弱体化にどう作用したかは明らかにされていない。宗派内で飛び交う伝聞や何らかの共通見解に基づいて、「小作争議」の影響を指摘した可能性も考えられる。なお、浄土宗 1933 報告書には、同様の言及をした箇所はみられなかった。

両調査で共通するのは、僧侶による「副業」への注目である。先に述べたとおり、経済規模が小さい寺院ほど「副業」を営む傾向にあったと考えられるが、宗派中心的な既存の仏教を批判した友松や上坂がやはり批判的に検証した「副業」という就業形態が、当の教界においても関心が払われたことは興味深い。これは筆者の推測になるが、調査側の視点では、運営資金と生活費を補填するために兼職せざるを得ない「副業」という形態が、苦しむ寺院の姿を象徴するものとして捉えられ、実情に懸念を抱いていたのではないか。法務を専らとして運営が成り立つ専従こそ寺院として健全なあり方だから、兼職しなければ生計を立てられない寺院が多く存在する現状は好ましくない。こうした「副業」をネガティブに捉える意識が、調査の設計段階から支配していたように感じる。友松や上坂とは異なる文脈で、教界もまた「副業」を憂慮していたのだろう。

3. 戦後における「寺院経済」への注目—曹洞宗と駒澤大学を中心に—

前節まで、戦前に発表された「寺院経済」研究の内容について検討した。本節では、戦後の「寺院経済」について、曹洞宗と駒澤大学における調査・研究の展開や特徴を事例に論じていく。

3-1. 曹洞宗宗勢総合調査における「寺院経済」の調査

まず、仏教各派が定期的実施する寺院調査のあらましから確認しておこう。第6回曹洞宗宗勢総合調査(2015年)の実務主任をつとめた相澤秀生によると、

仏教各派が「宗勢総合調査」「教勢調査」「宗勢基本調査」などの名称を冠して寺院調査を定期的・継続的に実施するようになったのは戦後1950年代に入ってからのもので、戦災による伽藍の喪失や農地解放にともなう寺院収入の減少、地域社会の過疎化にともなう檀信徒の減少など、寺院をとり巻く状況が変わり、経済的に困窮する寺院が続出したことが背景にあるとされる³²。こうして実施された各派の調査項目は、寺院、住職、寺族、後継者、兼務、兼職、布教・教化、檀信徒、年中行事、葬儀、そして経済など多岐にわたる³³。

次に、これら調査のうち、曹洞宗が10年のスパンで実施してきた宗勢総合調査（以下、宗勢調査）に絞って検討する。周知のように宗勢調査は、質問紙調査法に基づいて包括関係にある全寺院・全住職を対象とした悉皆調査で、寺院実態に関わる諸事象を数量的に可視化し、有効な教団施策を講じていくための基礎資料とするために実施される。他方で宗勢調査には、寺院全般のマクロレベルの傾向を一般化し、さらにメゾレベル、ミクロレベルに落とし込んで分析が可能という利点も指摘され³⁴、近年では宗勢調査を用いた学術研究の成果も発表されている³⁵。宗勢調査、およびその前身といえる1954年調査の調査対象寺院数などは表3のとおりである³⁶。

表3 1954年から2015年までの調査寺院数概要

調査年	調査対象寺院数	調査票回収寺院数	回収率
1954年	14,960ヶ寺	12,411ヶ寺*	83.0%
1965年	14,786ヶ寺	13,907ヶ寺	94.1%
1975年	14,655ヶ寺	14,219ヶ寺	97.0%
1985年	14,716ヶ寺	14,007ヶ寺	95.2%
1995年	14,738ヶ寺	13,753ヶ寺	93.3%
2005年	14,637ヶ寺	14,052ヶ寺	96.0%
2015年	14,099ヶ寺**	13,645ヶ寺	96.8%

* 1954年調査では、調査票回収寺院のうち、917ヶ寺を調査票の不備を理由に分析対象から除外している。

** 2015年の調査対象寺院数は、事前調査で回答のあった434ヶ寺を除いた数。

さて、宗勢調査では経済関連の調査項目（寺院の収入や支出）が継続して組み込まれてきた。表4は、経済関連の設問のうち、収入や支出の金額を尋ねたものを整理して実施年ごとに有無をまとめたものである（1965年～2015年）。

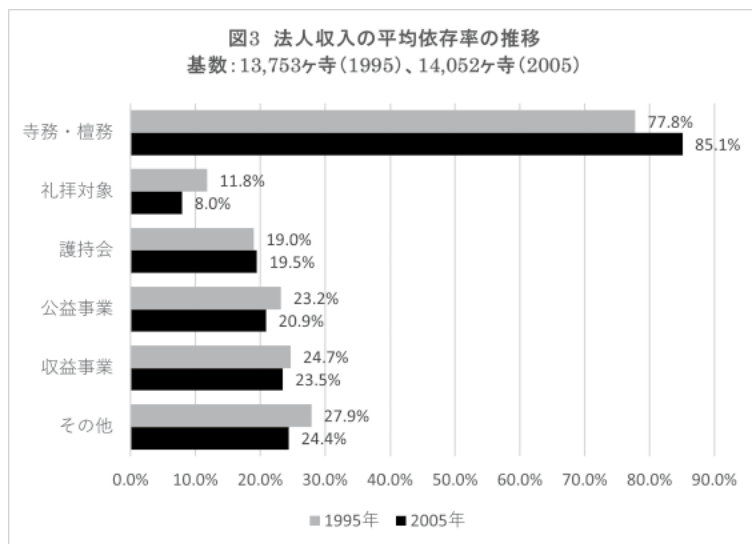
当該収入・支出の内訳などを尋ねた設問は除外)。調査によって設問文に異同があるものの、収入に関連する設問のうち、寺院収入、葬儀布施額、年回法要布施額、護持会費は、すべての調査で盛り込まれていることがわかる。少なくとも調査側においては、これら4項目の金銭データが、寺院の体力を経済的に評価する指標として重視され続けてきたといえよう。

表4 経済関連設問の有無（1965年～2015年）

	調査で扱われた経済関連設問	第1回 (1965年)	第2回 (1975年)	第3回 (1985年)	第4回 (1995年)	第5回 (2005年)	第6回 (2015年)
収入 関連	寺院収入*	○	○	○	○	○	○
	葬儀布施額	○	○	○	○	○	○
	年回法要布施額	○	○	○	○	○	○
	護持会費	○	○	○	○	○	○
	その他収入 (志納金など)	○	×	○	×	×	×
	住職・寺族の 個人収入	×	○	○	○	×	×
支出 関連	寺院負担金 (宗費、宗務所費、 教区費など)	○	○	○	×	×	×
	教化費	×	×	○	○	○	×

* 「総収入」(1965年)「寺務収入」(1975年)「法人収入」(1985年以降)を、寺院を運営・維持し、住職・寺族らの生活を支えるための収入とみて、「寺院収入」としてまとめた。

また、金額回答式ではないが、収入や支出の内訳を尋ねた設問もみられる。たとえば図3は、法人収入に占める収入源別の割合を尋ね、その平均値を算出した結果である(1995年、2005年)。法人収入はおもに「寺務・檀務」によって支えられていることがわかる。



断片的ではあるが、ここまで述べたように、曹洞宗が宗勢調査によって数量的に寺院実態の趨勢を把握するうえで、「寺院経済」を重要なテーマの1つに数えていたといえる。とりわけ寺院収入と護持会費は、寺院運営や施設の維持を経済的に支えるものと捉えられ、また、「寺務・檀務」への強い依存度から葬儀や年回法要の布施収入が寺院収入の柱と認識されたため、具体的な金額を尋ねてデータを収集したとみられる。これらデータの有用性を研究者の視点から指摘すると、教団外の人間がアクセスしにくい経済事情の実態を調べ、結果を公開していること自体が貴重といえ、現代仏教寺院の経済状況をマクロレベルで一般化し、全体的な趨勢を示して展望を見据えることができる資料としてもっと注目されてよいものと考えられる。

3-2. 駒澤大学における「寺院経済」研究の動き

1966年、曹洞宗の宗門関係校である駒澤大学に「仏教経済研究所」が設立された。その名のとおり「仏教と経済」をめぐる様々な問題に関する研究を行なう機関で、所属者の専攻は仏教学、経済学、宗教学、社会学、政治学、歴史学など多岐にわたる。研究所の活動・成果のうち本稿の関心から注目されるのは、1989年に実施された首都圏の曹洞宗寺院を対象とした質問紙調査である。

当該調査は、関東1都6県に所在する等級35級～90級の「中堅寺院」を調査対象とし、調査票を回収した138ヶ寺を分析している。サンプル抽出法や統計分析の手法が明記されていないため、統計学的に母集団の性質の推定に堪える調査か疑問は残るが、寺院や住職の収入額、収入に占める細目ごとの割合、収益事業、兼職など、寺院経済と深く関わる内容が調査されており興味深い。寺院から住職へ給付される給与額について指摘した箇所では、会社員の平均年収と比較して低額だとする見解が示されるなど³⁷、随所に経済学的見地からの分析がなされていることが特徴的である。

仏教経済研究所が設立される以前も、駒澤大学では実証的な手法から寺院経済を研究する動きがあった。その代表が「駒澤大学文化科学研究会」による寺院調査である。同調査は、当時の同会部長で商経学部教授・永田正臣と部員の手によって1961年から1964年にかけて実施されたとみられ³⁸、愛知、静岡、青森各県内の曹洞宗寺院を対象とした聞き取り調査であった。とりわけ静岡調査では、寺院の所得構成に焦点を当て、複数にわたる経済基盤を大きく「専業所得」と「兼業所得」に整理している。また、寺院・住職のみならず檀信徒にも面接調査を行ない、檀信徒と寺院との経済的給付関係は昔からの「しきたり」＝慣習が強い規定力を持っているとの見解を示している³⁹。筆者は、地域社会や家を単位として規定され多様な金額幅がある葬祭儀礼布施額の実態を明らかにするには、当該社会の制度的枠組みとの関連を視野に入れた研究が必要だと考えており、その意味でこの調査は示唆に富んでいると感じられた。

3-3. 農地改革がもたらした衝撃

ここまで戦後に実施・発表された実証的な手法に基づく「寺院経済」の調査・研究の展開について、曹洞宗と駒澤大学を中心に概観した。これら「寺院経済」をめぐる調査・研究が実施された背景には、戦災による伽藍の消失や檀信徒の離散など複合的な要因が考えられるが、とりわけ農地改革による経済基盤の弱体化が強く関係しているだろう。

第二次世界大戦後、従来の大土地所有制度を改め、自作農を中心とする民主的な農村社会の確立を促進すべく、国が地主から農地を買い取って、実際に耕作を担っている小作人へ優先的に低価格で売り渡す農地改革が実施された。周知のように、農地改革では宗教団体が所有する農地も対象となり、全国で71,537町歩（約708km²、東京ドーム15,100個分程度に相当）の田畑が「解放」

されたという⁴⁰。このうち仏教寺院が占める割合は不明だが、浄土真宗系を除く農村寺院⁴¹、とりわけ地主階級として広大な田畑を有し、小作人を使い働かせることで維持していた寺院が大きな影響を被ったとみられる⁴²。また、寺有地の解放をめぐる、住職を指導者とする地主団体と農民組合とのあいだで抗争が起きていたとの報告もあり⁴³、農地改革は寺院を越えて地域社会の動揺にも作用したようだ。

農地改革による寺有地消失の影響について、曹洞宗や駒澤大学による調査結果が具体的に指摘しているののでみてみよう。『曹洞宗宗勢白書』によると、1936年の調査時には同宗寺院全体で約21,000町歩の寺有地田畑が存在したが、農地改革を経た1954年の調査時には約550町歩まで減少した。消失した稲田からの収穫分を政府買い上げ価格に換算すると、全体でおよそ11億円、1ヶ寺平均で73,400円の収入を毎年失ったことになる⁴⁴と試算している⁴⁴。同書にあるとおり、農地改革の対象地が20,000町歩程度だとすれば、宗教団体全体の3割弱を占める計算になる。また別の調査では、同宗寺院の1ヶ寺あたり平均田畑保有面積は一般的な農家と比べて広く、寺有地から得られる小作料収入が寺院の経営を支えていたとの指摘もある⁴⁵。

このように、曹洞宗寺院は他宗他派と比べて農地からの収入に強く依存した経営形態であったために、大幅な寺有地縮小が経済基盤に大きな打撃を与えたとみて間違いはない。農地改革がもたらした寺院経済の縮小化という事態が、寺院運営や住職・寺族の生活にどのような影響を及ぼすのかが宗派内外で関心を集め、実証的な手法による調査・研究が進められたのだろう。

おわりに―「寺院経済」研究の現在地と課題

ここまで実証的な手法を用いて「寺院経済」へアプローチした調査・研究について、その背景を交えながら点検した。最後に、現代の仏教寺院を対象とした研究の中で「寺院経済」がどういう位置にあるのかを検討し、残された課題を踏まえながら今後の研究展開について一言して論を閉じたい。

周知のように、近年、人口減少や消費行動の変化といった社会変容によって、従来の檀家制度を頼りとした仏教寺院の経済基盤が動揺し始め、寺院が直面する現状とその将来について関心が高まっている。過疎化を背景とした檀信徒の減少や「寺じまい」の増加、家族形態の変容や市場主義化にともなう葬送儀礼の変化、社会的弱者への支援を通じた仏教寺院の公共的役割の可能性など、現

代寺院研究は多角的に進められている。ところが、消費社会において寺院を維持するには貨幣を基準とした資産が必須であるという事実にもかかわらず、現代寺院の実態を研究する際に、組織運営の基盤となる物質的財貨の生産・分配・消費の調整システム＝「寺院経済」が正面からテーマ化されることは多くない。ほとんどの研究において、主題を補強するための枝葉的な情報として扱われてきたといえよう。むろん、金銭に関する資料の入手や扱いの困難さは筆者も承知している。しかし、友松や上坂が住職らの兼職に注目して実態を掘り起こそうとし、宗勢調査が法人収入や葬祭儀礼の布施額といった寺院の現状を知るうえで不可欠な基礎情報を盛り込んできたことは、仏教寺院の実態を正確に捉えるうえで「寺院経済」が有力な視点であることを示唆しているように思われる。

こうした研究を進展させるためには、マクロ・メゾ・ミクロという各レベルから「寺院経済」という側面を切り取ってアプローチするためのモデル構築が課題であろう。マクロレベルの傾向を一般化し、ひろく寺院経済の趨勢を捉えるのならば、宗勢調査のように寺院を構成する様々な要素を数値化したデータを利用する研究戦略がまず思い浮かぶ。ただし、宗勢調査は寺院の現状を網羅的に尋ねる数量的調査であるため、質問項目が平板化しやすく特定問題に対するアプローチに向かない⁴⁶。そうした欠点を補い、よりリアルな実態を浮かび上がらせるには、メゾ・ミクロな視点が不可欠である。たとえば、住職をはじめとした寺院に住む人々を「生活者」として位置づけ、彼・彼女らのライフスタイルに注目したり、決算報告書などの資料から物質的財貨の生産・分配・消費の動向を捉え檀信徒との社会・経済関係を分析する、といった方法があり得るのではないか。もちろん、フィールドワークによる質的調査は特定問題を掘り下げて分析できるが、反面、一寺院・一地域に限定した狭い範囲の動態に左右されやすく、寺院一般・全国的な傾向を掴みにくい欠点も踏まえなければならない。

これらを念頭に置いたうえで研究姿勢の大まかな構想を示すと、「寺院経済」の実態を明らかにするには、宗勢調査などの量的データに基づいて寺院一般の傾向と変数間の差異（大都市／町村、過疎／非過疎、低収入／高収入など）をpushしつつ、フィールドワークによって得た質的データを丁寧掘り下げる、多面的アプローチが必要であると考えられる。大雑把ではあるが、この結論をそのまま筆者の研究課題の表明として、本稿を閉じることとする。

【註】

- ¹ 川又俊則 2017「教団会計と意識調査にみる人口減少時代の維持困難さ—経済的側面を中心に」『宗教研究』91 卷2 輯、日本宗教学会
- ² 藤井正雄 1974『現代人の信仰構造』評論社
- ³ 森岡清美 1975『現代社会の民衆と宗教』評論社
- ⁴ 梶龍輔 2019「宗勢調査からみえてくる曹洞宗寺院の経済事情—地域別分析を中心に—」（相澤秀生・川又俊則編『岐路に立つ仏教寺院』法蔵館）、同 2023「寺院経済」（相澤秀生編『人口減少社会における仏教寺院の実態研究—多宗派のブロック調査 研究成果報告書』（科学研究費助成事業基盤研究 C、研究課題／領域番号 20K00081））においても主張。
- ⁵ 友松円諦 1932『寺院経済の前途』大東出版社
- ⁶ 友松円諦 1965『佛教に於ける分配の理論と實際上』春秋社
- ⁷ ワッハ、ヨアヒム（下宮守之訳）1970『宗教学—その科学理論的基礎づけのための序説』東海大学出版会
- ⁸ 竹内理三 1934『日本上代寺院経済史の研究』大岡山書店、同 1942『寺領荘園の研究』畝傍書房を参照。
- ⁹ 細川亀市 1930『日本寺院経済史論—中世寺領の研究—』啓明社、同 1932『日本佛教経済史論考』白東社を参照。
- ¹⁰ 圭室文雄 1987『日本仏教史 近世』吉川弘文館
- ¹¹ 松田文雄 1976「寺院経済権の変容—初期曹洞宗教団の底流をさぐって—」『駒沢大学文化』2 卷、駒沢大学文学部文化学教室
- ¹² 前掲註 5、pp.188-201
- ¹³ 前掲註 5、pp.258-270
- ¹⁴ 前掲註 5、pp.247-253
- ¹⁵ 前掲註 5、pp.251
- ¹⁶ 前掲註 5、pp.67-72
- ¹⁷ 前掲註 4 梶 2019、梶 2023
- ¹⁸ 上坂倉次 1933『寺院副業の研究』佛教法政経研究所 pp.7-8
- ¹⁹ 前掲註 18、pp.41
- ²⁰ 上坂倉次 1939『僧侶妻帯の諸問題』井田書店
- ²¹ 前掲註 5、pp.362-365
- ²² 大谷栄一 2010「一九三〇年代の伝統仏教・新興仏教・反宗教運動の交渉と葛藤」『日本仏教総合研究』（8 卷）日本仏教総合研究学会、pp.53-71
- ²³ 島野慎洋 1934『浄土宗寺院経済調査報告概要』浄土宗務所社会課、谷口庸山 1937『曹洞宗勢要覽』曹洞宗務院庶務部を参照。
- ²⁴ ちなみに 2015 年の曹洞宗宗勢総合調査によると、年間法人収入のうち宗教活動収入（布施・寄付・謝誼など）の割合が「81～100%」を占める寺院が 75.1% と、宗教活動による布施等が法人収入の主要な収入源となっており、収入基盤の変化を浮き彫りにさせる（曹洞宗宗勢総合調査委員会 2017『曹洞宗宗勢総合調査報告書 2015 年（平成 27）』曹洞宗宗務庁、pp.112）。
- ²⁵ 友松諦道、山本幸世 1975『人の生をうくるは難く 友松圓諦小伝』真理運動本部 pp.258
- ²⁶ 友松円諦 1967「私の研究テーマ」『真理』（十月号）真理運動本部、pp.12
- ²⁷ 宗教哲学者で東北大学学長をつとめた石津照璽は、「最近留意すべき傾向としては社会経

- 済史的な立場からの研究で、主として少壮学者によって寺院経済史の研究がなされ、原始仏教の成立と興廃を経済史的に研究しているようである(中略)佛教史の研究も大いに多角的に発展するかも知れない」と、仏教学の研究動向を紹介する中で「寺院経済」の研究に触れている(吉田龍英編 1932『佛教年鑑』(昭和八年版)佛教年鑑社、pp.10)。
- ²⁸ 坂本慎一 2023「ラジオ説教の時代」大谷栄一・吉永進一・近藤俊太郎編『増補改訂 近代仏教スタディーズ 仏教からみたもうひとつの近代』法蔵館、pp.89-92
- ²⁹ 野村兼太郎 1926『経済史研究』(第一卷)叢文閣、pp.189-264
- ³⁰ 中西直樹編 2018『明治仏教研究事始め—復刻版『明治仏教』—』不二出版参照。ただし、第三巻第八号は未収録。
- ³¹ 前掲註 23 谷口、pp.83
- ³² 相澤秀生 2019「はじめに」相澤秀生・川又俊則編『岐路に立つ仏教寺院』法蔵館 pp.4-5 を参照。
- ³³ 川又俊則 2016「人口減少時代の教団生存戦略—三重県の伝統仏教とキリスト教の事例」寺田喜朗・塚田穂高・川又俊則・小島伸之編『近現代日本の宗教変動—実証的宗教社会学の視座から』ハーベスト社、pp.259
- ³⁴ 相澤秀生 2022「現代仏教寺院に関する実態調査の現状と課題」『宗教学論集』(第四十一輯)駒沢宗教学研究会、pp.6
- ³⁵ とりわけ相澤秀生・川又俊則編 2019『岐路に立つ仏教寺院』(法蔵館)は、葬儀・墓・過疎・教化活動・後継者・経済・住職の意識など、多角的な観点から宗勢調査(2015年)のデータを本格的に分析した著作といえる。
- ³⁶ 小島禅法 1955『曹洞宗の宗勢』曹洞宗宗務庁、曹洞宗総合企画室 1966『昭和40年曹洞宗総合調査報告書』曹洞宗宗務庁、曹洞宗教化部 1976『昭和50年曹洞宗宗勢総合調査報告書』曹洞宗宗務庁、同 1987『昭和60年曹洞宗宗勢総合調査報告書』曹洞宗宗務庁、同 1998『1995(平成7年)曹洞宗宗勢総合調査報告書』曹洞宗宗務庁、同 2008『2005(平成17年)曹洞宗宗勢総合調査報告書』曹洞宗宗務庁、曹洞宗宗勢総合調査委員会 2017『曹洞宗宗勢総合調査報告書 2015年(平成27年)』曹洞宗宗務庁を参照して作成。
- ³⁷ 仏教経済研究所 1990「共同研究報告(Ⅰ)首都圏寺院経済の現状と課題—仏教の社会性の回復と副業の関係を中心として—」『仏教経済研究』(第19号)仏教経済研究所、pp.251-319
- ³⁸ 正確な調査期間は不明。同会が発表した3冊の報告書の出版年から推定した。
- ³⁹ 駒沢大学文化科学研究部 1963『寺院の経済基盤』
- ⁴⁰ 宇野弘蔵ほか監修 1956『日本農業年報』(4)中央公論社、pp.110
- ⁴¹ 文部省編 1962『宗教年鑑 昭和36年版』大蔵省印刷局、pp.292
- ⁴² 大橋隆憲 1961「戦後の寺院経済とその将来」『講座近代仏教 第5巻・生活編』法蔵館、pp.164
- ⁴³ 農政調査会編 1956『農地改革事件記録』農政調査会
- ⁴⁴ 曹洞宗宗門革新政策審議会 1959『曹洞宗宗勢白書』曹洞宗宗務庁、pp.16
- ⁴⁵ 駒沢大学文化科学研究部 1964『寺院経営の変遷—農地改革による影響を中心に』pp.4-7
- ⁴⁶ 前掲註 34

〈キーワード〉寺院経済、現代仏教、曹洞宗宗勢総合調査、法人収入